

ホリスティック企業レポート ウリドキ 418A 名証ネクスト

新規上場会社紹介レポート
2025年10月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251009

ウリドキ(418A名証ネクスト)

発行日:2025/10/10

リユース市場でモノを売りたい人とリユース業者を繋ぐプラットフォームを提供
既存サービスのクロスセル、取扱い商品カテゴリの拡大で成長を目指す

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 418A ウリドキ 業種：情報・通信業 】

決算期	営業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/11	333	87.1	39	-	39	-	46	-	22.8	-106.3	0.0
2024/11	598	79.6	48	23.1	50	28.2	64	39.1	31.7	-53.4	0.0
2025/11 予	1,413	2.4x	148	3.1x	171	3.4x	174	2.7x	84.5	-	0.0

(注) 1. 単体ベース
2. 2025年7月15日付で1:10の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2025/11期は会社予想、2025/11期予想EPSは公募株式数（30千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,530円 (2025年10月9日)	本店所在地	東京都新宿区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	2,090,770株	設立年月日	2014年12月1日	Jトラストグローバル証券
時価総額	3,199百万円	代表者	木暮 康雄	【監査人】
上場初値	1,290円 (2025年10月7日)	従業員数	16人 (2025年8月)	ES ネクスト有限責任監査法人
公募・売出価格	1,200円	事業年度	12月1日～翌年11月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ リユース市場でモノを売りたい人とリユース業者を繋ぐサービスを提供
ウリドキ(以下、同社)は、リユース市場でモノを売りたい人(以下、出品者)とモノを買いたいリユース業者を繋ぐプラットフォーム事業を展開している。

同社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるが、①インターネット上でのリユース品の買取マッチングサイト「ウリドキ」の運営を行う「CtoB マッチングサービス」と②リユースに関連する記事を配信する WEB メディア「ウリドキプラス」でのリユース業者からの広告掲載収入、「ウリドキプラス」に掲載されたリユース業者の広告を経由して出品者からリユース業者へ電話やメールでの問い合わせがあった場合に同社が収益を獲得する「問合せ獲得サービス」からなる「メディアサービス」の2つのサービスを提供している。

◆ CtoB マッチングサービス
リユース品の買取マッチングサービス「ウリドキ」は、出品者ではなく、査定を通じてモノを買い取るリユース業者から手数料を得るビジネスモデルとなっている。

- 「ウリドキ」の買取マッチングの取引の流れは、以下の通りである。
- ①出品者が売りたいモノの情報を入力し、査定を依頼する。
 - ②複数のリユース業者(最大10社、通常は5社程度)が査定を行い、出品者に査定金額を提示する。
 - ③出品者は複数のリユース業者からの査定金額を比較し、リユース業者を選ぶ。査定が見つからない場合もある。

- ④マッチング成立後、出品者は買取方法(宅配買取、店頭買取、出張買取)を選択し、リユース業者に品物を渡す。
- ⑤リユース業者は品物を確認し、最終査定価格を提示する。
- ⑥出品者は最終査定結果を確認し、承認すると買取が成立する。
- ⑦リユース業者から出品者に買取金が支払われる。

同社は「ウリドキ」上でのリユース業者による査定価格の提示までに関与し、マッチング成立後の確認のための品物のやり取りや買取成立、買取金の支払い等は、出品者とリユース業者が直接行い、同社は関与しない。

同社は、「ウリドキ」上でリユース業者に出品者を送客し、買取の機会を提供する対価として、査定金額を提示した全てのリユース業者から、手数料を得る。

リユース業者向けの料金プランは、リユース業者の買取システムと同社のシステムを直接繋ぐ大手企業向けのエンタープライズプラン、リユース業者が利用料を前払いし、査定への参加毎に前払金から手数料が支払われるプレミアムプラン、ゴールドプラン等、リユース業者の状況やニーズに応じた各種の料金プランがある。

「ウリドキ」では、図表 1 に示した 23 のカテゴリの商品を取扱っているが、中でも高級時計、ブランドバッグ、金・ジュエリー、お酒等の高単価商材の取扱いが多い。

【 図表 1 】「ウリドキ」で取扱う商品カテゴリ

ブランドバッグ	高級時計	ブランド財布・小物
金・ジュエリー	お酒	喫煙具
携帯・スマホ	カメラ・レンズ	PC・タブレット
オーディオ・スピーカー	家電	ゲーム・古本・CD・DVD
ホビー・おもちゃ	古着・ファッション	着物・美術品・骨董品
ピアノ・楽器・PA機材	家具・寝具・食器	チケット・切手・金券
コスメ・美容・健康器具	カー用品・バイク用品・自転車	スポーツ・アウトドア用品
電動工具・農機具・業務用機械	ベビー・医療・介護用品	

(出所)届出目論見書

◆ メディアサービス

リユース記事に特化した WEB メディア「ウリドキプラス」では、買取のコツや話題の商品の買取価格等に加え、「新宿×ブランド買取おすすめ店」等の地域と商品を掛け合わせた記事を同社が作成して掲載しており、それらの記事にリユース業者の企業情報を掲載した場合に、同社はリユース業者か

ら掲載型収益を得る。また、記事内では、「ウリドキ」へのリンクを設定して「ウリドキ」への出品者の流入を図っている。

「問合せ獲得サービス」では、「ウリドキプラス」の記事内のリユース業者の掲載情報に、出品者からリユース業者への電話やメールによる問い合わせ導線を提供しており、この機能を通じて出品者が問い合わせを行った場合に同社に営業収益が発生する。

◆ 営業収益内訳と主要販売先

同社の営業収益内訳を見ると、「ウリドキ」による CtoB マッチングサービスの伸びが高く、売上収益構成比は、23/11 期の 24.0%から 25/11 期中間には 48.2%に高まっている(図表 2)。

【図表 2】営業収益内訳

	23/11期		24/11期		25/11期中間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
CtoBマッチングサービス	80	24.0	248	41.5	336	48.2
メディアサービス	253	76.0	350	58.5	360	51.6
合計	333	100.0	598	100.0	697	100.0

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

主要販売先としては、アクセサリー、ブランド品等の買取専門店「買取大吉」のフランチャイズ事業をメインとするエンパワー(東京都新宿区)、高級宝飾、ブランド時計、バッグ等の買取店「おたからや」を運営するいーふらん(横浜市西区)がある。25/11 期中間では、両社向けの営業収益が全体の 76.4%を占めた(図表 3)

24/11 期にエンパワー向け営業収益が急増したのは、従来のメディアサービスに加え、CtoB マッチングサービスの契約が加わったためである。25/11 期中間にいーふらん向け営業収益が急増したのは、エンパワー向け営業収益が急伸したのと同様の要因による。

【図表 3】主要販売先

	23/11期		24/11期		25/11期中間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
エンパワー	74	22.3	272	45.6	319	45.8
いーふらん	54	16.4	74	12.5	213	30.6

(注)割合は営業収益に対する比率
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 出品者に査定価格比較、リユース業者にネットでの買取機会を提供

同社は買取マッチングサービス「ウリドキ」を通じて、出品者には複数のリユース業者からの査定取得により高価格での売却の機会や複数のリユース業者の店舗に出向く必要がなくなる等のメリットを提供している。

従来はチラシ広告等でのマーケティングが主流だったリユース業者には、インターネット上で出品者にアクセスし、リユース品の買取機会を提供している。

◆ CtoB マッチングサービスとメディアサービスの相乗効果

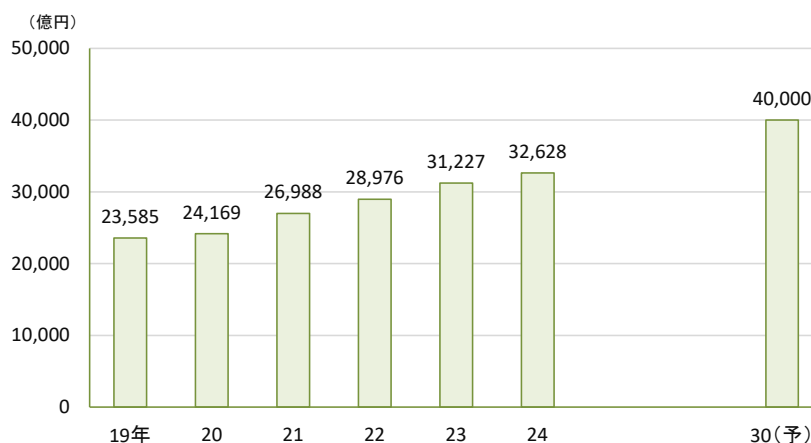
WEB メディア「ウリドキプラス」を通じた出品者獲得により「ウリドキ」での買取マッチングの取引が増加すると。リユース業者による査定商品や査定価格のデータが蓄積され、「ウリドキプラス」でこれらの取引データが紹介され、更なる出品者の獲得につながるという、CtoB マッチングサービスとメディアサービスの相乗効果が発揮されている。

> 事業環境

◆ 拡大が続くリユース市場

リユース経済新聞の「リユース業界の市場規模推計 2025(2024 年版)」によれば、24 年のリユース市場は前年比 4.5%増の 3 兆 2,628 億円となり、市場拡大が継続した(図表 4)。物価上昇下で新品より割安なリユース品への需要が増加するという追い風が続いたことに加え、訪日観光客増加によるインバウンド需要増加の恩恵も受けた。

【図表 4】リユース市場



(出所)リユース経済新聞「リユース業界の市場規模推計 2025(2024 年版)」より証券リサーチセンター作成

販売チャネル別の伸び率は、リユース業者による BtoC(店舗販売)が 1 兆 2,380 億円(前年比 8.2%増)と高く、次いで BtoC(ネット販売)が 6,293 億円(同 4.4%増)となった。一方、フリマアプリ等による個人間取引の CtoC(ネッ

ト販売)は、1兆3,469億円(同1.4%増)と低い伸びに留まった。

商材別には、携帯・スマホが1,059億円(前年比22.4%増)、ブランド品が4,230億円(同15.7%増)と二桁の増加となった。

リユース経済新聞は、リユース市場は24年から年率3.5%で成長し、30年には4兆円に達すると予測している。

◆ 競合

モノを売りたい出品者に対して、複数のリユース業者による一括査定を行うサービスとしては、リユース品の買取・販売を行うマーケットエンタープライズ(3115 東証プライム)が運営する「おいくら」、業種別の人材紹介事業や会社比較サイト等を提供するじげん(3679 東証プライム)が24年に買収して運営している「ヒカカク！」等がある。

マーケットエンタープライズとじげんの開示資料によれば、おいくらの25/6期売上高は3億円、ヒカカク！の買収前の24/3期売上高は3億円強となっており、収益規模では高額商品の取扱いに強みを持つ同社の方が大きい。

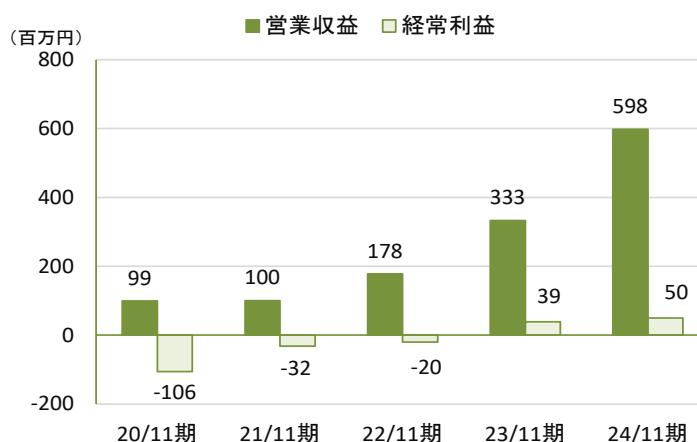
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去5期間の業績を開示しているが、20/11期から22/11期は、新型コロナウイルス感染症の影響によりリユース業者が打撃を受け、同社との取引契約を解除したため、経常損失を計上した(図表5)。

23/11期には新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、経常黒字に転換し、24/11期には大口顧客からのCtoBマッチングサービスの契約獲得で営業収益が大幅に増加した。

【図表5】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 25 年 11 月期中間

25/11 期中間の業績は、営業収益 697 百万円、営業利益 70 百万円、経常利益 109 百万円、中間純利益 111 百万円であった。営業収益の前年同期比は開示されていないが、いーふらんから「ウリドキ」の大口契約獲得があり、いーふらん向け営業収益は 24/11 期通期の 74 百万円から 24/11 期中間では 213 百万円へと大幅に増加したことや、エンパワー向けも当中間期の売上収益が 24/11 期通期の売上収益を既に上回っていることから、極めて高い増収率であった模様である。

営業費用は 626 百万円だった。集客において Google や Yahoo Japan!等の検索連動型広告が重要な役割を果たしており、広告宣伝費は 383 百万円、営業収益の 54.9%に相当し、最大の営業費用項目となっている。営業外収益が助成金収入等で 41 百万円となり、経常利益は営業利益を上回った。繰延税金資産の計上により中間純利益は経常利益を上回った。

◆ 25 年 11 月期会社計画

同社の 25/11 期計画は、営業収益 1,413 百万円(前期比 2.4 倍)、営業利益 148 百万円(同 3.1 倍)、経常利益 171 百万円(同 3.4 倍)、当期純利益 174 百万円(同 2.7 倍)である(図表 6)。25 年 6 月までの実績を踏まえた計画となっている。

【図表 6】25 年 11 月期会社計画

	24/11期		25/11期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
営業収益	598	100.0	1,413	100.0	2.4x
営業費用	550	92.0	1,264	89.5	2.3x
営業利益	48	8.0	148	10.5	3.1x
営業外収支	2	-	23	-	
経常利益	50	8.4	171	12.1	3.4x
税引前当期純利益	50	8.4	171	12.1	3.4x
当期純利益	64	10.7	174	12.3	2.7x

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある

(出所)「名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

営業収益は、CtoB マッチングサービスとメディアサービスがほぼ半々となる見通しである。

営業費用の主要項目である広告宣伝費は、新規出品者の獲得による収益拡大を重視し、Google や Yahoo Japan!等での広告出稿を中心に引き続き高水準で推移する見通しである。この結果、営業費用は 1,264 百万円(前期比 2.3 倍)、営業利益は 148 百万円(同 3.1 倍)の計画である。

営業外収益は中間で計上した助成金等の影響があり 41 百万円、営業外費用では上場関連費用と支払利息により 18 百万円を見込んでいる。この結果、経常利益は 171 百万円(前期比 3.4 倍)の計画である。特別損益は見込んでおらず、繰延税金資産の計上により当期純利益は 174 百万円(同 2.7 倍)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①メディアサービスを利用しているリユース業者に CtoB マッチングサービスの利用を、CtoB マッチングサービスを利用しているリユース業者にメディアサービスの利用を促すクロスセル戦略による営業収益拡大、②アパレルや切手、着物等、中高単価商品の取扱い拡大、③AI の活用による出品者リピート率の向上を挙げている。

クロスセル戦略では、エンパワー、イーふらんに続く、メディアサービスを利用する大手リユース業者からの CtoB マッチングサービス契約獲得を目指している。

取扱いカテゴリの拡大では、将来的には中古車、中古不動産等の取扱いも想定している。

AI の活用に関しては、25 年 5 月に AI を活用した異常査定価格検知システム「uridoki AI Bidding Search」を導入した。これは同社が保有する査定データをもとに AI が機械学習を行い、査定価格の異常値を自動で検出・通知する仕組みである。

また、25 年 6 月には AI 技術を活用した査定依頼画像の自動解析システム「uridoki AI Image Recognition」の運用を開始した。これは出品者が査定依頼時にアップロードした商品画像を AI がリアルタイムで解析し、同社規約で査定依頼を禁止している商品、申請されたカテゴリとの不一致等を即時に判定するものである。

これら AI の活用により「ウリドキ」の信頼性を高めて、出品者リピート率の向上につなげる考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 大手取引先への依存について

同社は大手取引先であるエンパワーとイーふらんへの営業収益依存度が 25/11 期中間で 76%強と高くなっている。今後は他の顧客に対してもサービスのクロスセルによる収益拡大を進める考えであるが、何らかの理由で大手取引先との関係が悪化したり、大手取引先の業績が悪化した場合等には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆「ウリドキ」の安定稼働について

同社の事業継続上、自社開発のプラットフォーム「ウリドキ」の安定稼働が重要となっている。同社ではバックアップ体制を整える等の対応を行っているが、自然災害、コンピュータウイルス、第三者による不正行為等により、プラットフォームが正常に稼働できなくなった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 人材の確保と育成について

同社の従業員数は、25年8月現在で16名と少人数の組織となっており、今後の事業拡大のためには人材の確保と育成が不可欠である。人材の確保と育成が計画通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ ストックオプションによる潜在株式数について

同社のストックオプションによる潜在株式数は35万株と、オーバーアロットメントを考慮しない上場時点での発行済株式数の16.7%を占めている。ストックオプションの権利行使により株式数が増加する場合には、株式の希薄化を通じて同社の株価に影響を与える可能性がある。

【図表7】財務諸表

損益計算書	2023/11		2024/11		2025/11 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業収益	333	100.0	598	100.0	697	100.0
営業費用	294	88.4	550	92.0	626	89.8
営業利益	39	11.7	48	8.0	70	10.0
営業外収益	0	-	2	-	41	-
営業外費用	0	-	1	-	1	-
経常利益	39	11.7	50	8.4	109	15.6
税引前当期(中間)純利益	39	11.7	50	8.4	109	15.6
当期(中間)純利益	46	13.8	64	10.7	111	15.9

貸借対照表	2023/11		2024/11		2025/11 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	168	93.3	265	91.7	385	93.9
現金及び預金	115	63.9	152	52.6	204	49.8
売上債権	33	18.3	77	26.6	150	36.6
棚卸資産	15	8.3	26	9.0	24	5.9
固定資産	11	6.1	24	8.3	25	6.1
有形固定資産	2	1.1	1	0.3	1	0.2
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	9	5.0	22	7.6	23	5.6
総資産	180	100.0	289	100.0	410	100.0
流動負債	66	36.7	158	54.7	171	41.7
買入債務	-	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	6	3.3	46	15.9	6	1.5
固定負債	74	41.1	27	9.3	24	5.9
長期借入金	74	41.1	27	9.3	24	5.9
純資産	38	21.1	103	35.6	214	52.2
自己資本	16	8.9	103	35.6	214	52.2

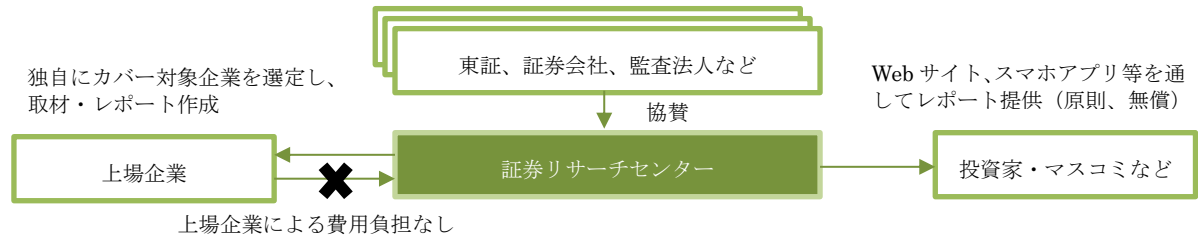
キャッシュ・フロー計算書	2023/11	2024/11	2025/11 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	19	43	95
減価償却費	0	0	0
投資キャッシュ・フロー	-2	0	0
財務キャッシュ・フロー	-6	-6	-43
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	10	37	52
現金及び現金同等物の期末残高	115	152	204

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。